

くらしをまもり、未来をつくる

— 2023 春季生活闘争の意義と役割

日本労働組合総連合会会長

芳野友子

よしの ともこ



2023 春季生活闘争を取り巻く環境は、昨年までと一変した。消費者物価指数伸び率は、ほぼ30年来の高い水準にあり、生活者の家計のみならず企業経営にも大きな影響を与えている。加えてコロナ禍の行方やロシアによるウクライナ侵攻の帰結など、数多くの不確定要素もある。その中にあっても私たちは「働くことを軸とする安心社会」の実現を目指し、「くらしをまもり、未来をつくる」をスローガンに掲げて2023 春季生活闘争に取り組んでいく。賃上げについては、28年ぶりに「5%程度」の上げ幅の指標を掲げている。

企業レベルに加え、国・地方・産業各レベルでの問題意識の共有化と建設的で未来志向の話し合いを通じ、日本社会の新たなステ

ジを切り拓く「未来づくり春闘」となるよう取り組んでいきたい。

くらしをまもり

2022年4月から消費者物価指数(総合)が2%を超える一方、賃金上昇は物価に追いつかず、実質賃金が減少し、生活者の家計を直撃している。連合はこれを意識して、東京大学大学院経済学研究科教授であり、同時にスローパのPOSデータを活用し物価状況等を発信する大学発ベンチャー「株式会社ナウキャスト」の創業者・技術顧問である渡辺努氏に中央討論集会での基調講演を依頼した。

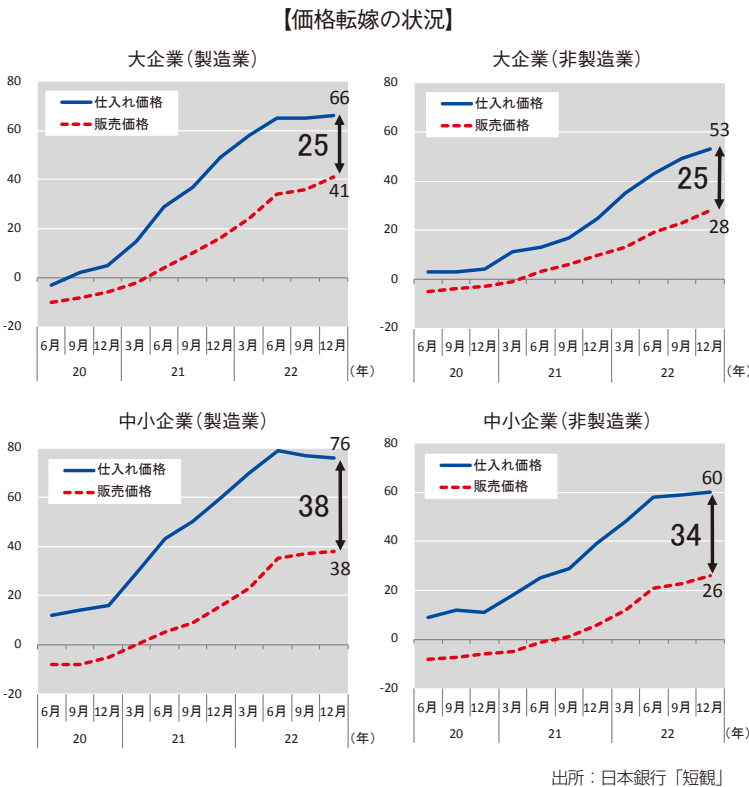
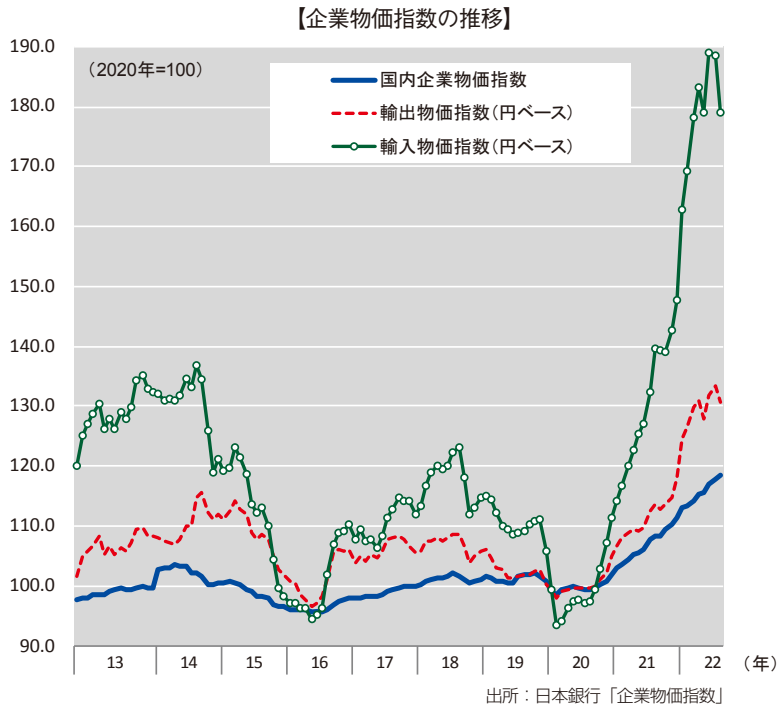
それを受け、現在の日本が1990年代後半から継続する「慢性デフレ」から抜け出せずにいるうちに、2021年後半からエネルギー

価格等海外発の「急性インフレ」に襲われてしまい、二重苦に陥っている状況を連合全体で共有した。

また、今回の物価上昇は、企業物価の上昇が顕著である点にも特徴がある。海外物価そのものの上昇に円安が加わり、日銀の輸入物価指数(円ベース)は2020年を100とすると、2022年11月の速報では178.9と、2倍近い水準になっている。対して輸出物価指数は130.8なので、日本企業の収益を悪化させ、さらなる消費者物価上昇を招く構図になっている。

さらに、日銀短観の「販売価格判断」と「仕入価格判断」を企業規模別に見てみると、2つの指標の差異が中小企業でより大きくなっている(図表1)。つまり、輸入物価上昇に

図表1 企業物価指数の推移・価格転嫁の状況



端を発する原材料等の高騰分を、中小企業は製品・サービス価格に転嫁できていないと推測される。ここにエネルギー価格の上昇が加わり、中小企業の経営は非常に厳しい状況にある。

未来をつくる

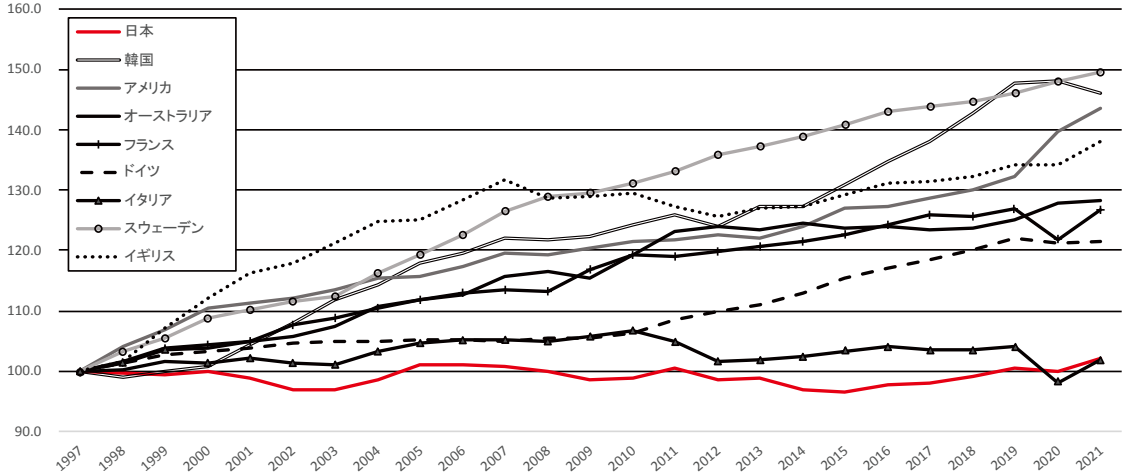
日本の賃金水準の現状について、年齢・性

別・学歴・勤続年数等の要因を調整した個別賃金で確認すると、1997年がピークとなっている。連合が2014闘争から改めて賃上げに取り組んできたことを反映して、近年緩やかに上昇しているが、いまだに1997年のピークを超えていない。格差を企業規模間・雇用形態間・男女間の3つの側面から見てみても、いずれもまだまだ改善の余地が大

きい。この間、企業業績はマクロでみれば比較的堅調で、特に現預金の積み上がりは過去最高を更新し続けている。また日本の労働生産性はトレンドでみれば1%弱上昇していた。にもかかわらず、労働者には適正な、労働生産性の伸びに応じた分配すらなされてこなかった。対して他の先進諸国は、年1〜2%程度

「人への投資」促進を通じた
イノベーション創出と生産性向上の実現

図表2 平均年間賃金(実質・購買力平価換算)の国際比較



出所：OECD統計

の賃金上昇を続けていたため、日本の賃金は、伸び率でも水準でも先進国の中で最下位争いをする状況にまで落ち込んでしまった(図表2)。

また賃金以外の「人への投資」の状況を、企業の能力開発投資のGDP比で見ても、日本はもともと低かった水準を、さらに下げてきている。バブル経済の崩壊以降、特に1990年代半ばから「人への投資」「未来への投資」が低迷していることが、日本の経済を停滞させている原因であると連合は分析している。

2023 闘争でステージを変える

連合の闘争方針は、経済社会の全体状況を踏まえ、かつ、全ての働く仲間を視野に入れて、連合の大きな旗のもとに結集し、社会を動かす力の発揮を目的として策定している。社会的メッセージの発信や賃金相場の形成と波及、相乗効果の醸成が主たる狙いである。

このため、「上げ幅の指標」や「水準の指標」を検討する際には、マクロの経済状況(内閣府の年央見通し(2022年度実質GDP成長率2・0%、消費者物価上昇率2・6%)や日本全体の生産性上昇率のトレンド(1%弱)を念頭に、「国際的に見劣りする賃金水準の改善」「労働市場における賃金の

動向」「物価を上回る可処分所得増の必要性」「労働者への分配増」などを総合的に勘案した。急激な物価上昇に対して、マクロ的には物価を上回る可処分所得増を実現することはもちろんのこと、今なお是正が進まない格差に対応し、サプライチェーン全体で付加価値を適正に分配するとともに、物価上昇分等のコストを全体で負担する必要がある。そのためには、日本の消費者および企業に根強く残るデフレマインドを払拭しなければならぬ。

日本の賃金水準の長期停滞傾向を反転させるためには、「物価上昇分を超える」等の一時的な対応にとどまらず、積極的な「人への投資」を継続することで成長と分配の好循環を持続的・安定的に回し、実質賃金を中期的に維持・向上させる必要がある。同時に、労使が企業・産業の将来展望について議論を深め、その観点から労働条件を決めていく「未来づくり春闘」を、コロナ禍の影響が依然残る産業を含め、今後とも続け議論を深めていく必要がある。

連合は、この2023闘争を契機として、GDPも賃金も物価も安定的に上昇する経済へとステージを転換し、望ましい未来をつくっていくべく、日本の産業界を牽引する経団連会員企業の皆さまのリーダーシップに期待し、ともに取り組んでいく。